



## 2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550  
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 動画配信 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期第2四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	3,092	8.8	80	—	97	—	52	—
2023年11月期第2四半期	2,843	22.6	△103	—	△82	—	△64	—

(注) 包括利益 2024年11月期第2四半期 52百万円( —%) 2023年11月期第2四半期 △64百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	25.17	24.77
2023年11月期第2四半期	△30.97	—

(注) 2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	5,405	1,195	22.1
2023年11月期	5,246	1,157	22.1

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 1,195百万円 2023年11月期 1,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	0.00			
2024年11月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,315	6.8	120	489.4	107	52.4	70	3.6	33.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料 2. (4)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期 2 Q	2,109,576株	2023年11月期	2,102,844株
② 期末自己株式数	2024年11月期 2 Q	26,723株	2023年11月期	3,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期 2 Q	2,096,271株	2023年11月期 2 Q	2,096,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の地政学的リスクや円安が長期化し、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等不透明な状況が続いております。一方で、雇用や所得環境の改善等の各種政策効果により景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、そのうち、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2024年2月時点で157.7万人と前年同月と比べ6.8%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,653万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和5年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では需要の回復基調は続いておりますが、原材料価格や物流費等の高騰による物価の上昇、パート・アルバイトの時給アップや従業員確保に係る採用費用等の人件費増加が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは2024年4月に行われた報酬改定に対して積極的な情報収集を進め、事業所の人員配置等、円滑な運営ができるよう努めました。また、既存事業所の改善を推進するため、資本業務提携を2社と締結いたしました。事業所につきましては、就労継続支援B型事業所を新規に1事業所開設し、当第2四半期連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業88事業所(グループホーム281居室)、介護事業36事業所、外食事業7店舗となりました。

以上の結果、売上高3,092,627千円と前年同期と比べ249,152千円(8.8%)増収、営業利益80,739千円(前年同期は営業損失103,595千円)、経常利益97,790千円(前年同期は経常損失82,514千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益52,760千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失64,926千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、就労継続支援B型事業所を新規に1事業所開設しました。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力しました。これらの結果、売上高1,661,798千円と前年同期と比べ141,934千円(9.3%)の増収、営業利益119,228千円と前年同期と比べ94,299千円(378.3%)の増益となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、報酬改定に合わせた人員配置やサービスの質の向上による利用回数の増加を図るとともに新規利用者の獲得に注力いたしました。これらの結果、売上高821,855千円と前年同期と比べ17,802千円(2.2%)の増収、営業損失3,749千円(前年同期は営業損失53,179千円)となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、人流回復により客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高608,973千円と前年同期と比べ89,415千円(17.2%)の増収、営業利益49,677千円と前年同期と比べ40,944千円(468.9%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ158,845千円(3.0%)増加し、5,405,840千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ103,842千円(3.3%)増加し、3,292,692千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が84,150千円(4.1%)増加、売掛金が21,482千円(2.2%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ55,003千円(2.7%)増加し、2,113,147千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事や不動産取得により建物が36,806千円(5.2%)増加、土地が28,503千円(8.4%)増加した他、投資有価証券が77,177千円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ83,243千円(8.6%)増加し、1,056,243千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより1年以内返済長期借入金が20,827千円(4.7%)増加した他、未払法人税等が34,634千円(317.0%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ36,935千円(1.2%)増加し、3,153,601千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより長期借入金38,150千円(1.2%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ38,666千円(3.3%)増加し、1,195,995千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想につきましては、以下の要因により2024年1月18日の「2023年11月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

- ・福祉事業及び介護事業に関しましては、利用キャンセルは多少見られるものの、概ね想定どおり推移していること。また、2024年4月の報酬改定の影響も軽微であること。
- ・外食事業に関しましては、想定を上回る客数で推移していること。
- ・一方で、下期に新規事業所を出店する計画があること。

また、期末配当予想につきましては、昨今の当社を取り巻く環境の変化を鑑み修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年7月12日)公表の「配当政策の基本方針の変更及び配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の事業環境や業績推移の進捗によって、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,047,396	2,131,547
売掛金	985,084	1,006,567
棚卸資産	10,071	10,362
その他	168,790	167,749
貸倒引当金	△22,493	△23,533
流動資産合計	3,188,849	3,292,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,127	739,933
建物附属設備	419,637	424,519
土地	338,315	366,818
建設仮勘定	41,337	34,187
その他	175,388	164,694
減価償却累計額	△427,327	△471,927
減損損失累計額	△25,118	△28,485
有形固定資産合計	1,225,359	1,229,740
無形固定資産		
のれん	277,610	261,005
その他	63,331	61,245
無形固定資産合計	340,942	322,250
投資その他の資産		
投資不動産	230,645	230,645
減価償却累計額	△2,683	△4,119
投資有価証券	—	77,177
長期貸付金	5,146	4,150
繰延税金資産	46,331	46,331
その他	212,403	206,970
投資その他の資産合計	491,842	561,155
固定資産合計	2,058,144	2,113,147
資産合計	5,246,994	5,405,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,010	57,863
1年以内返済長期借入金	444,848	465,675
リース債務	2,898	2,946
未払法人税等	10,925	45,559
未払費用	351,761	362,671
賞与引当金	30,315	51,305
その他	76,240	70,222
流動負債合計	972,999	1,056,243
固定負債		
長期借入金	3,096,092	3,134,242
リース債務	11,483	9,997
資産除去債務	1,179	1,180
その他	7,911	8,180
固定負債合計	3,116,665	3,153,601
負債合計	4,089,665	4,209,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,706	54,119
資本剰余金	852,735	854,022
利益剰余金	254,950	307,710
自己株式	△2,063	△19,857
株主資本合計	1,157,328	1,195,995
純資産合計	1,157,328	1,195,995
負債純資産合計	5,246,994	5,405,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	2,843,474	3,092,627
売上原価	2,687,491	2,757,301
売上総利益	155,982	335,325
販売費及び一般管理費	259,577	254,585
営業利益又は営業損失(△)	△103,595	80,739
営業外収益		
受取利息	164	194
受取家賃	14,291	6,327
雇用調整助成金	230	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	5,181	7,172
物価高騰対策助成金	18,036	22,762
雑収入	13,284	7,565
営業外収益合計	51,188	44,021
営業外費用		
租税公課	4,871	133
減価償却費	3,241	1,435
支払利息	5,342	5,377
利用者工賃	9,590	11,760
雑損失	7,062	8,264
営業外費用合計	30,108	26,970
経常利益又は経常損失(△)	△82,514	97,790
特別利益		
固定資産売却益	90	—
国庫補助金	—	13,379
特別利益合計	90	13,379
特別損失		
固定資産除却損	223	353
固定資産圧縮損	—	13,379
減損損失	3,335	3,645
特別損失合計	3,558	17,378
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,982	93,791
法人税、住民税及び事業税	△21,056	41,031
法人税等合計	△21,056	41,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,926	52,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,926	52,760

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,926	52,760
四半期包括利益	△64,926	52,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,926	52,760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,982	93,791
減価償却費	51,925	48,482
減損損失	3,335	3,645
前払費用償却	7,728	9,071
のれん償却額	16,582	16,604
保証金償却(△は益)	3,181	3,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,587	1,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,760	20,989
株式報酬費用	1,217	1,734
受取利息及び受取配当金	△164	△194
支払利息	5,342	5,377
助成金収入	△23,448	△29,934
補助金収入	—	△13,379
有形固定資産売却益	△90	—
有形固定資産除却損	223	353
固定資産圧縮損	—	13,379
売上債権の増減額(△は増加)	△57,595	△21,482
棚卸資産の増減額(△は増加)	306	△290
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	66
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,555	△4,841
仕入債務の増減額(△は減少)	6,626	1,852
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,785	5,333
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,319	1,732
その他	△8,351	△1,789
小計	△97,476	154,777
利息及び配当金の受取額	164	194
利息の支払額	△5,342	△5,377
助成金の受取額	23,448	29,934
補助金の受取額	—	14,603
法人税等の支払額	△1,895	△9,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,102	184,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308,128	△68,660
有形固定資産の売却による収入	1,090	—
有形固定資産の除却による支出	△5	—
事業譲受による支出	△23,909	—
投資有価証券の取得による支出	—	△77,177
貸付けによる支出	△5,000	△20,310
貸付金の回収による収入	996	29,996
敷金及び保証金の差入による支出	△11,252	△632
敷金・保証金の返還による収入	5,142	462
その他	△2,204	△2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,271	△139,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	△50,000	—
長期借入れによる収入	410,330	300,000
長期借入金の返済による支出	△260,801	△241,023
自己株式の取得による支出	—	△19,144
自己株式の処分による収入	74	224
リース債務の返済による支出	△2,532	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,071	38,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,302	84,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,618	2,047,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,731,316	2,131,547

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2023年2月28日を効力発生日として、その他資本剰余金79,239千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ1,706千円増加しております。

更に、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これにより自己株式は454千円(400株)減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金51,706千円、資本剰余金853,955千円、自己株式3,601千円(3,169株)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ2,413千円増加しております。

更に、2024年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,000株の取得を行っております。また、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらにより自己株式は17,794千円(23,100株)増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金854,022千円、自己株式19,857千円(26,723株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,519,863	804,052	519,557	2,843,474	—	2,843,474
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,519,863	804,052	519,557	2,843,474	—	2,843,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,008	—	10,610	11,618	△11,618	—
計	1,520,871	804,052	530,168	2,855,093	△11,618	2,843,474
セグメント利益 又は損失(△)	24,929	△53,179	8,732	△19,518	△84,076	△103,595

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間に3,335千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「福祉事業」セグメントにおいて当第2四半期連結累計期間に株式会社ラシーヌが運営する就労継続支援B型事業を譲り受けたことから、のれん16,899千円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,649,088	821,855	602,743	3,073,686	—	3,073,686
その他の収益	12,710	—	6,230	18,940	—	18,940
外部顧客への売上高	1,661,798	821,855	608,973	3,092,627	—	3,092,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,619	—	6,396	8,015	△8,015	—
計	1,663,418	821,855	615,369	3,100,643	△8,015	3,092,627
セグメント利益 又は損失(△)	119,228	△3,749	49,677	165,156	△84,416	80,739

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間に3,645千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。